

常任委員会レポート

令和4年度一般・特別・企業会計の補正予算をはじめ、令和5年度一般・特別・企業会計の予算や条例の一部改正などの議案を、各常任委員会で審査しました。ここでは、その一部を紹介します。

総務委員会

令和4年度袋井市一般会計補正予算(第10号) ～地方創生推進費～

Q 指定管理者エネルギー価格高騰対策支援金について、指定管理委託料の変更ではなく、支援金とした理由は何か。また、支援額をエネルギー価格高騰による影響額の2分の1とした理由は何か。

A 全国事例を調査し、支援金の交付という形であれば、国の「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」の活用が可能であったことから、指定管理委託料の変更ではなく支援金とした。支援額については、指定管理者募集要項における金利・物価などの上昇によるリスク分担は指定管理者となっている一方で、各施設の所管課に対し、エネルギー価格高騰に伴う指定管理者への影響調査を行った結果、不断の努力で解決できない大きな影響が出ていたことから折半とした。また、影響額については、過去1年間の価格との比較では、厳密に把握し切れないことから、過去3年間の価格の平均と本年度の価格の比較ということにした。

令和5年度袋井市一般会計予算 ～一般管理費～

Q 採用関連情報LINE公式アカウント使用料について、LINEを活用した採用活動の導入の狙いや効果は何か。

A 優秀な人材を確保するため、採用希望者に対し、情報取得の負担を減らすことや申し込みの遅れなど、受験機会の喪失を防ぐことのほか、採用側のメリットとしては、職員の確保が最大の課題であることから、多くの方に受験をしてもらうため、LINEを活用し、一歩進んだ人材確保対策を進めていく。

令和5年度袋井市一般会計予算 ～協働共生推進費～

Q 若者海外留学支援事業奨励金について、留学の開始時期と期間に定めはあるのか。また、奨励制度という形をとっているが、選考試験ではないとの認識でよいか。募集が少なかった場合、審査の結果、学力が足りなかった子どもたちに対しても、積極的に支援を行っていくという認識でよいか。

A 留学の期間などについては、募集期間は定めているが、留学期間については特に定めてはいない。現在、要綱を作成中であるが、募集期間は、5月の連休明けから6月の下旬くらいまでの期間と、10月から11月の終わりくらいまでの2期に分けて行う予定である。また、選考の審査については、海外へ興味のある若者への応援ということで、学力よりも作文や面接を行い、子どもたちの海外留学への意欲を重視することを考えているが、予算の範囲内で内容を審査し決定していく。

民生文教委員会

令和4年度袋井市一般会計補正予算(第10号) ～健康福祉費負担金～

Q 台風15号が災害救助法に適用され、被災された市民の生活再建に要した被服、寝具、その他生活必需品の給与及び住宅の応急修理費用は、国が負担金として財源を補填するとのことだが、どのくらい申請があったのか。

A 生活必需品の給与については、1カ月程度の申請期間を設けて御案内をしたところ、1件の申し込みがあり、タオル、石けん、台所用品、洗剤、ほうきなど生活に必要なものをお渡しした。また、住宅の応急修理にはこれまでに7件の申請があり、現地調査の結果、準半壊が川会、村松、春岡、小川町で6件、中規模半壊が春岡で1件あったが、いずれも年度内に修理が完了する予定となっている。

令和5年度袋井市一般会計予算 ～戸籍住民基本台帳費～

Q マイナポイントは申請期間が5月末までとなっているが、市民のマイナポイントの申請状況と今後の推進策は。

A 国の公表によると、2月19日現在、カード取得後にポイント申請された方が71.8%、健康保険証の利用登録後の申請が59.4%、さらに公金受取口座登録後の申請が55.8%となっている。現在、市民ホール特設ブースにおいて、マイナポイントの申請補助を行っているが、申請方法が複雑なこともあるため、きめ細やかな個別対応の充実を図っていきたい。

令和5年度袋井市一般会計予算 ～学校給食費～

Q 4月から学校給食費を値上げすることになった。さらに、物価高騰を要因とした食品の値上げがあった場合、現状の価格からどの程度の値上がりをしたときに、再度、値上げの検討をするなどのルールはあるのか。

A 今回の諸物価の高騰に対しては、食材の使用部位の変更やデザート回数を減らすなどの対策を行ったが、その限界を超えたため学校給食費の値上げをお願いすることとした。現状と比較して何%の上昇となった場合に値上げを検討するといったものは現在ないが、値上げの議論をする際の参考として、指標的なものを備えたい。